

平和構築



*SDGsの17の目標のうち、関連のあるものを示しています。

紛争が発生・再発しない国づくりをサポート

課題の概要

武力紛争は人々の暮らしを根底から変えてしまいます。仕事や学校に行くことや、買い物や病院に出かけること、それまで普通だったことができなくなり、多くの人々が安全な生活を奪われ、住み慣れた土地からの避難を強いられます。紛争が終結しても、一度壊れてしまった社会システムを再構築し、経済・社会を再建し、平穏な生活を取り戻すには、息の長い取り組みが必要です。

紛争の発生や再発を予防し、平和を定着させるには、軍事的手段や予防外交などの政治的手段とともに、社会的な格差、機会の不平等など、紛争の引き金となる問題の根本的な解決に取り組む必要があります。インフラの再建だけでなく、国民のニーズを公正に汲み上げて対応できる体制づくり、そしてコミュニティや人々のエンパワーメントにより、安定した国をつくることで平和な暮らしにつながります。

JICAの取り組み

JICAは、紛争が発生・再発しない国づくりを支援するため、「国民から信頼される政府」と「強靱な社会」の2つの側面に注目し、中長期にわたり安定的に国家を発展させることを目的とした協力に取り組んでいます【→ 下事例



スーダン：村民と州水道局職員が水場の維持管理について話し合う（ダルフル3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト）

を参照ください】。

紛争直後の段階では、行政サービスを再構築するための支援を行い、紛争中に滞っていた基礎的な行政の機能を迅速に回復することで、平和な日常を取り戻すことへの国民の期待に応え、同時に国民と政府との間の信頼の回復も目指します。特に、暮らしに直結する地方行政が人々の多様なニーズを正確にとらえ、適切なサービスを提供できるようにするための協力に力を入れています。

また、長期化・大規模化する紛争の影響により難民や国内避難民となった人々への支援や、それらの人々を受け入れる国・地域へのサポートにも取り組んでいます。

ルワンダ 平和構築セミナーの開催

障害がある元戦闘員と一般障害者が紡ぐ平和への願い



裁縫の技能訓練を受ける元戦闘員【写真提供：渋谷敦志】

1994年にルワンダで大量虐殺が起きてから四半世紀。JICAは2005年から約10年間、当初は障害を負った元戦闘員を対象に、その後、対象を一般の障害者に広げ、社会参加に向けた技能訓練と就労支援に取り組んできました。また、協力終了後も元受講者を継続的にモニタリングし、生活状況の変化などを確認してきました。

2019年2月、JICAとルワンダ動員解除・社会復帰委員会は、この協力の成果とモニタリング結果を内外の関係者と共有する平和構築セミナーを首都キガリで開催し、約100名が参加しま

した。

紛争の影響に苦しむ国々を含む各国の参加者は、ルワンダの取り組みに強い関心を示し、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）に向け、「紛争が発生・再発させない強靱な国づくりにはアフリカのオーナーシップと国際的なパートナーシップ、政府と住民、住民間の信頼醸成、脆弱層や紛争による敗者へのインクルーシブな支援が重要」と提言することで一同合意しました。

JICAは引き続き、「強靱な国づくり」や「誰一人取り残さない社会」の実現に取り組んでいきます。